

様式第4号（法規則第44号様式別表3）記載の方法について

- 1 この明細書は、地方税法（以下「法」という。）第701条の41又は附則第33条（事業所税の課税標準の特例）の規定の適用がある場合（法第701条の31第1項第5号に規定する雇用改善助成対象者があ  
る場合を含む。）に様式第1号の申告書に添付すること。
- 2 ※印の欄は記載しないこと。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号  
の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第  
15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1  
文字空けて記載すること。
- 4 「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載すること。
- 5 ㉗の欄は、期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積（㉗の控除割合による控除  
前の床面積を1平方メートルの100分の1未満を切り捨てて記載すること。）を該当項目ごとにそれぞ  
れ記載すること。  
なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに附則第33条第1項から第5項までの規定のうち2以上  
の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㉗の欄の「控除床面積」を控除した後の  
床面積を記載すること。
- 6 ㉘の欄は、算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額（㉘の  
控除割合による控除前の給与等の額）を該当項目ごとにそれぞれ記載すること。